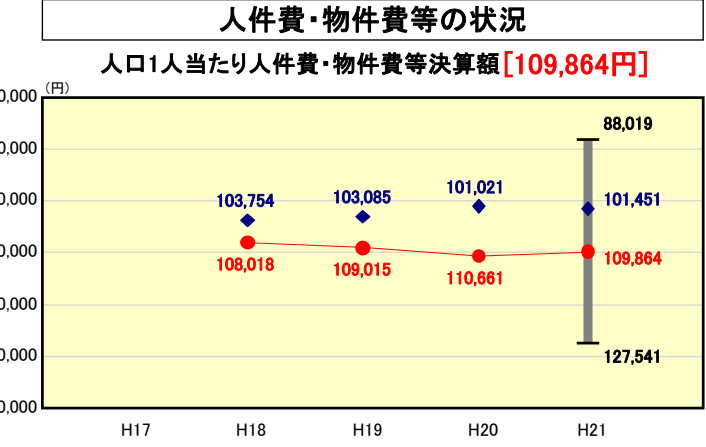
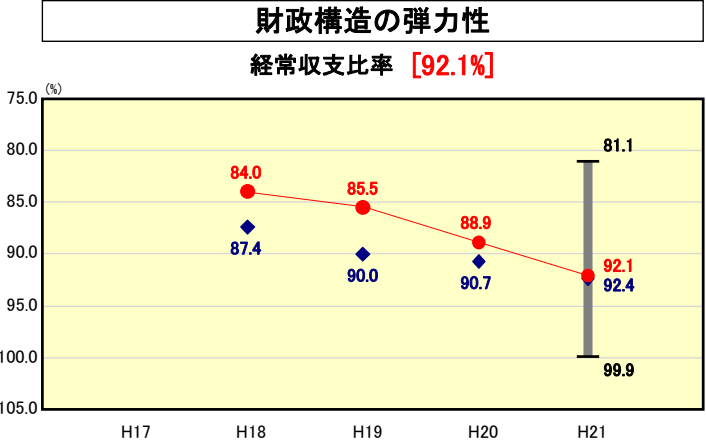
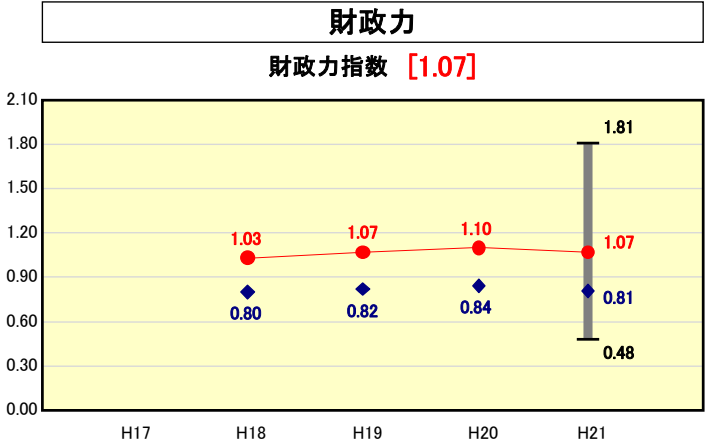


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:**  
財政力指数(3ヶ年平均)は、自主財源の根幹である市税が大幅に減収となったことなどから、前年度と比べて0.024ポイント低下している。  
今後とも、税収確保対策の強化などによる自主財源の強化や、スクラップアンドビルドなどによる効率的な行財政運営を推進していく。

**経常収支比率:**  
類似団体平均を下回っているが、扶助費などの充当すべき経常的経費が増加したこと、また企業収益の悪化などに伴う市税の減少などにより、経常一般財源が大幅に減少したことなどから、前年度と比べて3.2ポイント増となるなど、上昇傾向にある。  
今後とも、職員数の適正化による人件費の抑制や、市債の計画的な活用により、財政構造の弾力性の維持に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
職員給及び、道路修繕費が減少したことなどから、前年度より減少している。  
今後とも、定員管理、給与の適正化により人件費を抑制するとともに、経常的な経費の抑制などにより、コストの低減に努める。

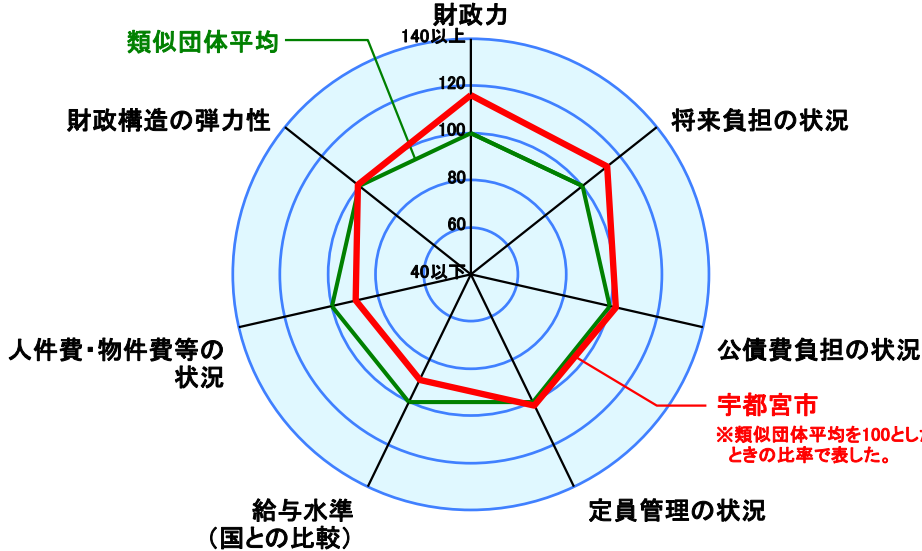
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/41  
全国市町村平均 0.55  
栃木県市町村平均 0.79

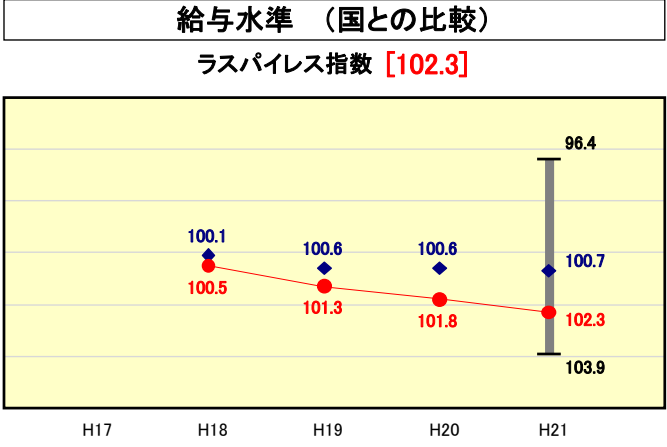
類似団体内順位 21/41  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 89.7

類似団体内順位 33/41  
全国市町村平均 115,856  
栃木県市町村平均 109,111

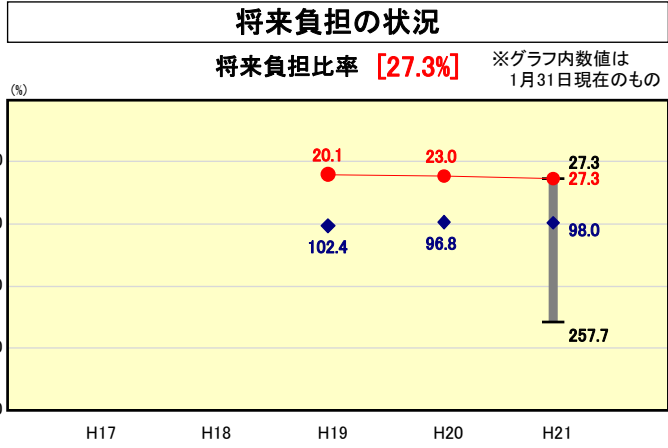
人口	505,804	人(H22.3.31現在)
面積	416.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	100,820,495	千円
歳入総額	190,702,022	千円
歳出総額	186,045,157	千円
実質収支	2,226,971	千円



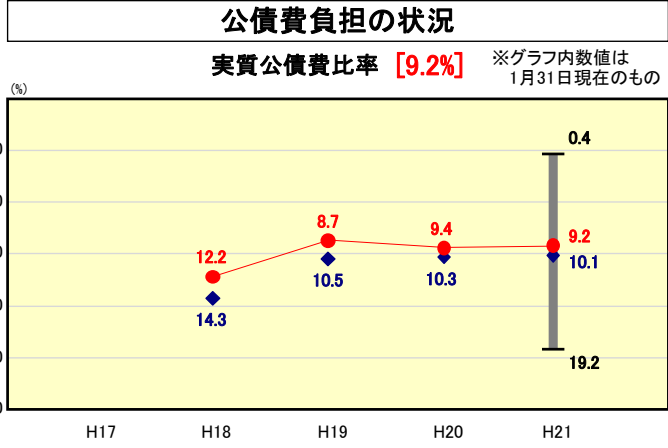
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



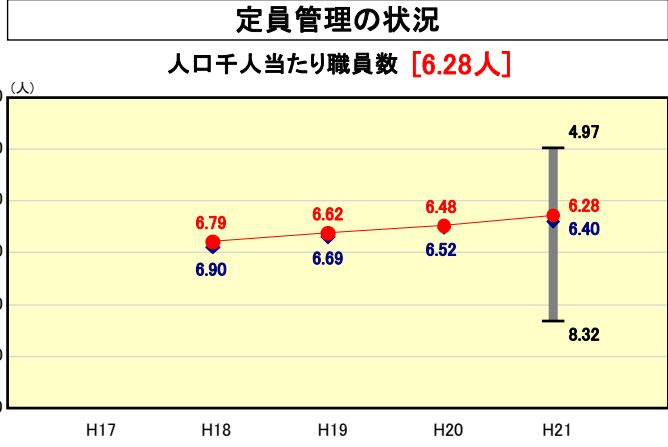
類似団体内順位 36/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/41  
全国市町村平均 92.8  
栃木県市町村平均 55.5



類似団体内順位 17/41  
全国市町村平均 11.2  
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 21/41  
全国市町村平均 7.33  
栃木県市町村平均 7.10

**人口1,000人当たり職員数:**  
平成21年3月に策定した第4次行政改革大綱に基づき、新たな「組織整備・定員適正化に関する方針(平成22年度～平成26年度)」を作成した。今後は、新たな方針に目標として掲げた、平成27年度の3,300人体制に向け、定員の適正化に取り組んでいる。  
平成21年度は、平成20年度の6.48人に比べて、0.20人少ない6.28人となっており、順調に定員の適正化が図られている。  
引き続き、外部委託の推進、再任用など多様な人材の活用、簡素で明解な職制の整備などに取り組むことにより、定員の適正化を進めていく。

**将来負担比率:**  
基金残高の減により、将来の負担からの控除額が減少したことなどから、前年度より4.3ポイント上昇したが、類似団体平均を大幅に下回っている。今後とも、市債残高の抑制などにより、引き続き適正水準の維持に努める。

**実質公債費比率:**  
市債の元利償還金が減少したことなどから、前年度より0.2ポイント減少した。  
今後とも、後年度負担を考慮した市債の発行などにより、適正水準の維持に努める。